



様式第4号（第6条関係）

令和3年7月21日

富士見市議会議長 齊藤 隆浩 様

会 派 名 公 明 党
代 表 篠 田 剛

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期間

令和3年7月12日（月）～令和3年7月14日（水）（3日間）

2 参加者名

篠原 通裕

3 場所（行政視察地・研修場所）

全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号）

4 調査・研修事項

令和3年度市町村議会議員研修[3日コース]社会保障・社会福祉

1 日目

【研修1】

講義 社会保障制度の動向

駒沢大学 法学部 原田 啓一郎氏

（1）社会を取り巻く環境

人口の推移、世帯構造、就業構造、地域による高齢者人口の変化に関して、主に支え手の減少の問題をテーマとして、データに基づいた講義があった。

- (2) 近時の社会保障制度改革の動向
政府が打ち出す社会保障制度の動向（高齢者中心のものから全世帯型に変遷する様子）について講義があった。
- (3) 人生100年時代の社会保障を考える
人生100年時代の社会保障制度はライフスタイルの多様化に対応し、個人の自律や主体性を支援することが求められ、変化において不断の見直しが必要であると述べられた。

【研修2】

講義 地域医療の現状と課題

国際医療福祉大学大学院教授 島崎 謙治氏

- (1) 人口構造の変容の諸相とインパクト
都市部では生産年齢人口の急減と団塊の世代の高齢化が進むことで、医療・介護にとって2040年までが正念場となるため、備えが必要であると述べられた。また、過疎地では限界集落が町村単位で出現することについて、データに基づいた講義があった。
- (2) 医療・介護の給付費の増大と制約要因
社会保障費の公費での負担が増大している現状があると述べられた。また、より深刻な問題は人的資源の不足であり、2040年には全就業者のうち5人に1人は医療従事者にならざるを得なくなると試算されるため、他の産業も含めた計画検討が必要であるとのことだった。
- (3) 医療政策の動向・課題・展望
医療システムにかかる負担を軽減する必要があることによって、財政制約、人的資源制約が強まる傾向にあるため、必要な機能の強化と効率化の両面作戦が必要であると述べられた。また、医師の増員だけではなく地域の偏在、診療科の偏在に対応していく必要があると述べられた。

2日目

【研修3】

講義 介護保険と地域包括ケアにおける市町村と議会の役割

ニッセイ基礎研究所 三原 岳氏

【講義の要旨】

現在の介護保険制度については、これからの人口構成比から考えると財源の不足と人材の不足が懸念される。特に人材の不足が深刻であり、有効な解決策を見いだせていない中、介護予防を中心とする制度改革

が先行して強化されているのが現状である。市議会議員は見落とされがちな少数意見を拾い、施策を横断的に検討する役割を担うことが重要である。

【研修4】

講義 児童虐待への対応

日本大学危機管理部 鈴木 秀洋氏

【講義の要旨】

不適切な対応は重大な事件を誘発することにまで至るという事実がある（児童虐待死亡事件の具体例を通して）。特に大きく留意しなければならないのは、児童虐待について対応しなければならない時は、既定の事項をこなしていくだけではなく、児童本人の発言や周囲の環境などの表層的な状況から事の真相を深掘りして対応しなければならないということである。また、一つの児童虐待に対して複数の機関が連携して対応することが重要であるが、連携する際はイニシアティブを取る機関を設定する必要がある。そして、連携する機関との情報のずれが生じないように、口頭ではなく文章で伝達するという基本を徹底することが大切である。市議会議員を含めた多くの大人たちが子供のSOSを受け止める必要があり、また、特に議員は機関の連携の具体的内容をチェックする必要がある。

【研修5】

講義 ひきこもりにおける地域支援の真価

NPO法人 ふらっとコミュニティ 山根 俊恵氏

【講義の要旨】

ひきこもりは病気ではなく現象であり、また病気ではないことから担当する部署が曖昧であることが多い。実際、ひきこもりを専門とする相談機関がほとんどないという縦割り行政の穴がある。8050問題が浮き彫りになる中、誤った「引き出し」ビジネスの存在や、行政が取り組む課題の中で優先順位が後回しになっている現状がある。

（講師は自らひきこもり専門のNPO法人を立ち上げ、運営されている。講義では、親も含めて孤立から救い出す取組や、存在を肯定することの重要性を強調されていた。）

【研修6】

意見交換会

班（人数4名）が割り当てられ、最終日に参加者88名全員の前で班代表者が発表をすることを前提に意見交換を行った。参加した班では、話し合いの結果「生活のしづらさのある人達の支援として、これからの福祉に何が必要か」をテーマとして選択した。班内の意見交換では「生活のしづらさのある人」とはどのような方かという点から議論した。そして、まず何が「生活のしづらさ」だと感じているのかを調査することが有効であるという見解を共有した。平成23年及び平成28年に厚生労働省が実施した「生活のしづらさなどに関する調査」では、主に障がいを持つ方を調査対象としていたが、LGBTや外国人の方などを取り巻く環境を含めると、「生活のしづらさ」の内容はより多岐にわたるものであると推察した。また、受講者の中に外国人サポートセンターがある市の市議会議員がおり、その様子について発表があった。外国人の方に限らず、調査した結果に基づいて必要なセンターや相談所を開設することが理想的であることを共有した。

3日目

【研修7】

講義 地域共生社会の実現に向けて

日本福祉大学 原田 正樹氏

【講義の要旨】

富山型デイサービスは、高齢者だけでなく、児童、障がい者などを含め、誰でも気軽に通えるような環境を提供し、加えてそれに対して行政が組織横断的な支援を行うという取組である。この取組では、高齢者が小さな子に遊びを教えたり、障がい者がスタッフの手伝いをしたりすることにより、様々な相乗効果が期待される。生活がしづらいと感じている方を包括的に支援する仕組みを、将来の社会の予測をもとに準備し始めることが大切である。

【研修8】

意見交換会 発表

研修6で行った意見交換会の内容をまとめて、グループごとに発表を行った。「生活のしづらさのある人達の支援として、これからの福祉に何が必要か」というテーマと「社会福祉行政の縦割り（児童、障がい、高齢、生活保護など）をなくすためにはどうすれば良いか」という2つのテーマに対し、様々な地域の多くの意見やアイデアを聞くことができた。

【まとめ】

団塊の世代が後期高齢者となる時代が差し迫っている中、支え手不足による医療・介護の財源不足、人的資源不足の深刻さを、データを見ることにより改めて感じた。支出を先送りにし、次の世代に負の財産を残すような不平等な結果とならないよう、冷静に対応を考える必要がある。しかし、人的資源不足については外国からの補充も難しいことが見込まれ、それは全世代に共通する問題となることから、健康寿命の延伸のための取組の他、デジタルトランスフォーメーションの推進、重層的支援体制の整備などによる効率化は、これからの重要な課題である。また、人生100年時代においては多くのライフスタイルが存在し、その上で互いに共生できる社会をつくり出していかなければならない。今回の研修を通じ、富士見市においても、大きな方向性を見据えた福祉政策が必要であると感じた。現状の変化は難しいことではあるが、未来に向けた長期的な視点で政策提言をしていきたいと思う。